

資料2

平成18年度社会保障給付費

国立社会保障・人口問題研究所 2008年11月18日

国立社会保障・人口問題研究所が11月18日に発表した「平成18(2006)年度社会保障給付費」の概要。06年度の社会給付費は総額89兆1098億円で、対前年度増加額は1兆3270億円、伸び率は1.5%だった。また、社会保障給付費の対国民所得比は23.87%で、前年度に比べて0.07ポイント減少している。国民1人当たりの社会保障給付費は69万7400円で、対前年度比1.5%の伸び率だった。

「医療」「年金」「福祉その他」の部門別にみると、医療は28兆1027億円で、総額に占める割合は31.5%(対前年度伸び率0.0%)だった。その他年金の総額に占める割合は53.1%、福祉その他は15.4%となっている。なお、9つの機能別分類では「高齢」の総額に占める割合が50.1%と最も多く、44兆円6618億円に達することも明らかになっている。

表章記号は次のとおりである

計数のない場合	—
比率が微小(0.05未満)の場合	0.0
推計数が表章単位の1/2未満の場合	0
減少数(率)の場合	△

これは平成18年度の社会保障給付費について、平成20年度にとりまとめ公表したものである。

本資料の内容は国立社会保障・人口問題研究所のホームページ(<http://www.ipss.go.jp>)で公開されている。全文がPDFファイルで、表データはエクセル形式でダウンロードできる。

◎お問い合わせは右担当室へ：国立社会保障・人口問題研究所 企画部 第3室
電話：03-3595-2985 ファックス：03-3591-4912

ISSN 1882-1847

平成18年度

社 会 保 障 給 付 費

平成20年11月



I 社会保障給付費の範囲等

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO(国際労働機関)が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILOでは、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の3基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

- ① 制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。
(1)高齢 (2)遺族 (3)障害 (4)労働災害 (5)保健医療 (6)家族 (7)失業
(8)住宅 (9)生活保護その他
② 制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。
③ 制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。特に、労働者災害補償の制度については、民間機関により実行されていることがあるが、対象の中に含めるべきである。

上記の基準に従えば、社会保障制度として、社会保障制度(雇用保険や労働者災害補償保険を含む)、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

社会保障給付費は、上記のILO基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算等をもとに推計したものである。なお、ILO基準に従えば、児童福祉、老人福祉等の分野で地方自治体が地方の財政のみにより行っている事業等の費用も上記の基準に合致するものであれば社会保障給付費から除外されるものではないが、国内の統計資料の制約から基本的には含まれていない。

ILOは1949年以来19回の社会保障費用調査を実施し、各国から提供された社会保障費データを、「The Cost of Social Security」としてインターネットのホームページで公開している。

(ILO該当URLはhttp://www.ilo.org/public/english/protection/secsoc/areas/stat/cs/index.htm)

- 2. 社会保障給付費の「医療」「年金」「福祉その他」部門別分類は、次のとおりである。「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。「福祉その他」には、社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付が含まれる。また、再掲した介護対策には、介護保険給付と生活保護の介護扶助、原簿被験者介護保険一部負担金及び介護休業給付が含まれる。
3. 社会保障給付費の機能別分類は、上記社会保障給付費の範囲1. ①におけるリスクやニーズごとに給付費を集計したものである。
4. 平成18年度における障害者自立支援法の施行を契機に、関係する費用とその機能別分類等についての精査を過去に遡って行い、必要な改訂を行った。

目次

I 社会保障給付費の範囲1
II 平成18年度社会保障給付費の概要2
表1 部門別社会保障給付費
表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比
表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費
図1 社会保障給付費の部門別推移
表4 機能別社会保障給付費
表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比
図2 機能別社会保障給付費の推移
表6 高齢者関係給付費
III 平成18年度社会保障財源の概要7
表7 項目別社会保障財源
図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費
統計表
第1表 社会保障給付費の部門別推移11
第2表 社会保障給付費(対国民所得比)の部門別推移12
第3表 社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移13
第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移14
第5表 高齢者関係給付費の推移16
第6表 児童・家族関係給付費の推移17
第7表 制度別社会保障給付費の推移18
第8表 機能別社会保障給付費の推移(平成14~18年度)20
第9表 平成18年度社会保障費用22
第10表 社会保障財源の項目別推移30
第11表 社会保障財源の項目別推移(平成14~18年度)32
参 考: 機能別社会保障給付費の項目説明33

【付録】

OECD基準の社会支出の国際比較37

表3 1人(1世帯)当たり社会保険給付費

社会保険給付費	平成17年度		平成18年度		対前年度比	
	千円	千円	千円	千円	増加額	伸び率
1人当たり	687.0	697.4	10.4	1.5		
1世帯当たり	1,841.9	1,850.8	8.9	0.5		

(注) 1世帯当たり社会保険給付費=(世帯人員総数/世帯総数)×1人当たり社会保険給付費
によって算出した。

II 平成18年度社会保険給付費の概要

- 平成18年度社会保険給付費の総額は89兆1,098億円である。
(1) 部門別社会保険給付費をみると、「医療」が28兆1,027億円(31.5%)、「年金」が47兆3,253億円(53.1%)、「福祉その他」が13兆6,818億円(15.4%)である。
(2) 平成18年度社会保険給付費の対前年度伸び率は1.5%であり、対国民所得比は23.87%である。
(3) 国民1人当たり社会保険給付費は69万7,400円であり、1世帯当たりでは185万8,000円となっている。

表1 部門別社会保険給付費

社会保険給付費	平成17年度		平成18年度		対前年度比	
	億円	億円	億円	億円	増加額	伸び率
計	877,827 (100.0)	891,098 (100.0)	13,270	1.5		
医療	281,094 (32.0)	281,027 (31.5)	△66	△0.0		
年金	462,930 (52.7)	473,253 (53.1)	10,322	2.2		
福祉その他	133,803 (15.2)	136,818 (15.4)	3,015	2.3		
介護対策(再掲)	58,795 (6.7)	60,601 (6.8)	1,806	3.1		

(注) ()内は構成割合である。

表2 部門別社会保険給付費の対国民所得比

社会保険給付費	平成17年度		平成18年度		対前年度増加分	
	%	%	%	%	%ポイント	%ポイント
計	23.94	23.87	△0.07			
医療	7.67	7.53	△0.14			
年金	12.63	12.68	0.05			
福祉その他	3.65	3.67	0.02			
介護対策(再掲)	1.60	1.62	0.02			

図1 社会保険給付費の部門別推移

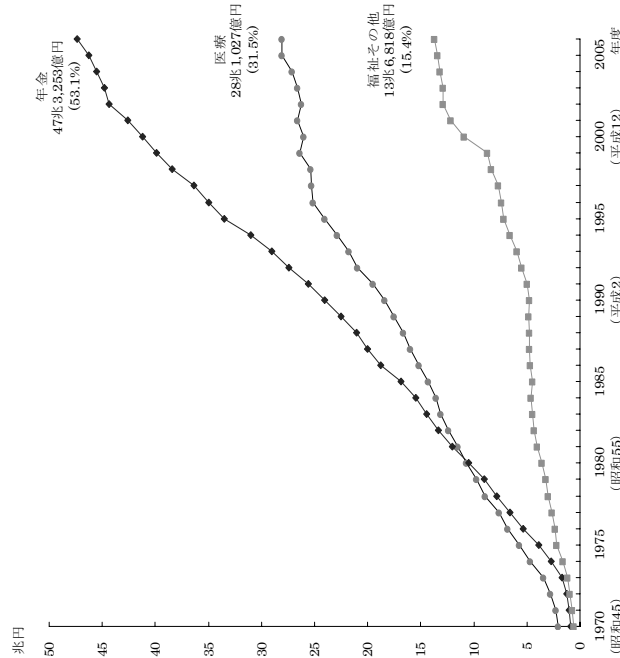


表5 機能別社会保障給付費の対国民所得比

社会保障給付費	平成17年度	平成18年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
計	23.94	23.87	△ 0.07
高齢	11.89	11.97	0.07
遺族	1.74	1.73	△ 0.01
障害	0.61	0.69	0.08
労働災害	0.26	0.26	△ 0.00
保健医療	7.50	7.36	△ 0.14
家族	0.85	0.82	△ 0.03
失業	0.37	0.33	△ 0.03
住宅	0.09	0.09	0.00
生活保護その他	0.63	0.63	△ 0.00

(注) 平成18年度については、障害者自立支援法の施行に伴い、「家族」や「保健医療」から「障害」に移した費用があることや、障害者自立支援対策臨時交付金の支出があること等に留意する必要がある。平成17年度以前と単純に比較することができない。

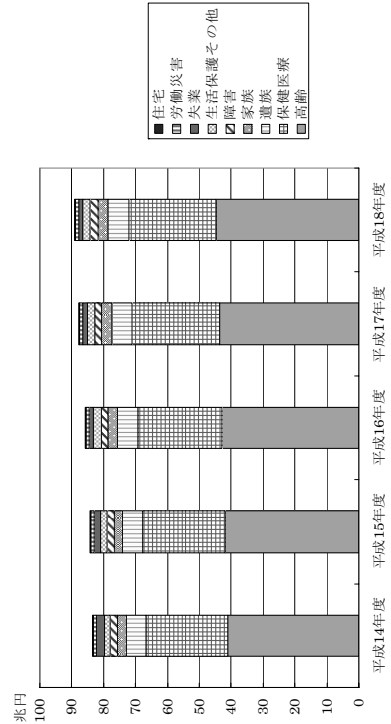
2. 機能別社会保障給付費をみると「高齢」が全体の50.1%で最も大きく、ついで「保健医療」が30.8%であり、この二つの機能で80.9%を占めている。これ以外の機能では、「遺族」(7.2%)、「家族」(3.4%)、「障害」(2.9%)、「生活保護その他」(2.6%)、「失業」(1.4%)、「労働災害」(1.1%)、「住宅」(0.4%)の順となっている。

表4 機能別社会保障給付費

社会保障給付費	平成17年度	平成18年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
計	877,827 (100.0)	891,098 (100.0)	13,270	1.5
高齢	436,042 (49.7)	446,618 (50.1)	10,576	2.4
遺族	63,684 (7.3)	64,479 (7.2)	795	1.2
障害	22,227 (2.5)	25,618 (2.9)	3,392	15.3
労働災害	9,704 (1.1)	9,829 (1.1)	124	1.3
保健医療	275,067 (31.3)	274,696 (30.8)	△ 371	△ 0.1
家族	31,306 (3.6)	30,705 (3.4)	△ 601	△ 1.9
失業	13,444 (1.5)	12,396 (1.4)	△ 1,048	△ 7.8
住宅	3,305 (0.4)	3,416 (0.4)	112	3.4
生活保護その他	23,048 (2.6)	23,341 (2.6)	293	1.3

(注) 1. () 内は構成割合である。
2. 機能別の項目説明は、83頁を参照。
3. 平成18年度については、障害者自立支援法の施行に伴い、「家族」や「保健医療」から「障害」に移した費用があることや、障害者自立支援対策臨時交付金の支出があること等に留意する必要がある。平成17年度以前と単純に比較することができない。

図2 機能別社会保障給付費の推移



III 平成18年度社会保険財源の概要

平成18年度の社会保険財源の総額は104兆3,713億円である。

- (1) 項目別割合をみると、社会保険料が53.8%、公費負担が29.8%、他の収入が16.4%となっている。
- (2) 対前年度比は11.1%の減少となった。

表7 項目別社会保険財源

	平成17年度		平成18年度		対前年度比	
	億円 (100.0)	%	億円 (100.0)	%	増加額	伸び率
計	1,173,897	100.0	1,043,713	100.0	△ 130,184	△ 11.1
I 社会保険料	547,072 (46.6)		562,016 (53.8)		14,944	2.7
事業主拠出	263,603 (22.5)		269,847 (25.9)		6,245	2.4
被保険者拠出	283,469 (24.1)		292,169 (28.0)		8,699	3.1
II 公費負担	299,525 (25.5)		310,750 (29.8)		11,225	3.7
国	219,857 (18.7)		218,703 (21.0)		△ 1,155	△ 0.5
地方	79,668 (6.8)		92,048 (8.8)		12,380	15.5
III 他の収入	327,300 (27.9)		170,947 (16.4)		△ 156,353	△ 47.8
資産収入	188,465 (16.1)		87,222 (8.4)		△ 101,243	△ 53.7
その他	138,835 (11.8)		83,725 (8.0)		△ 55,110	△ 39.7

(注)

- 1. () 内は構成割合である。
- 2. 「他の収入」については、厚生年金等における積立金の運用収入は時価ベースで評価していること等に留意する必要がある。また、「その他」は「積立金からの収入」を含む。

3. 年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス給付費及び高齢者雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成18年度には62兆2,297億円となり、社会保険給付費に対する割合は69.8%である。

表6 高齢者関係給付費

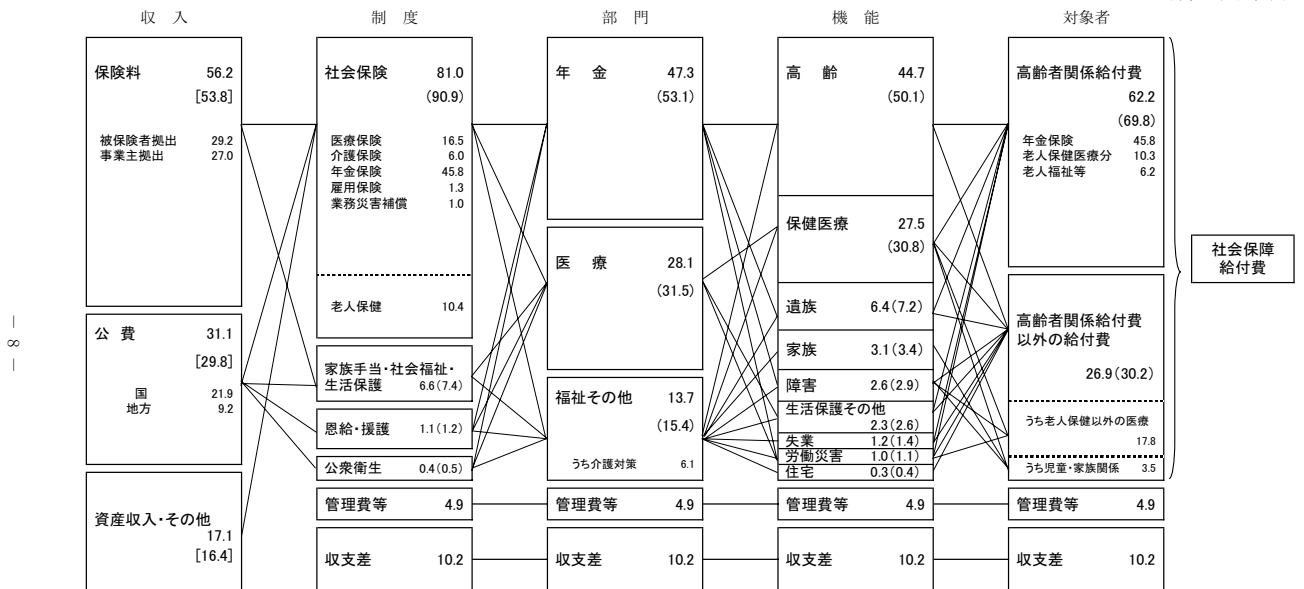
	平成17年度		平成18年度		対前年度伸び率	
	億円 (100.0)	%	億円 (100.0)	%	増加額	伸び率
社会保険給付費	877,827	1.5	891,098	1.5		
年金保険給付費	446,690	2.5	457,716	2.5		
老人保健(医療分)給付費	106,669	△ 3.6	102,874	△ 3.6		
老人福祉サービス給付費	58,910	2.9	60,602	2.9		
高齢者雇用継続給付費	1,256	△ 12.0	1,105	△ 12.0		
計	613,524 (69.9)	1.4	622,297 (69.8)	1.4		
60歳以上人口	3,434	1.2	3,475	1.2		
65歳以上人口	2,576	3.3	2,660	3.3		
70歳以上人口	1,830	3.7	1,898	3.7		
75歳以上人口	1,164	4.6	1,217	4.6		

(注)

- 1. () 内は社会保険給付費に占める割合である。
- 2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の福祉サービス費等からなる。
- 3. 高齢者雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して算金額が25%以上低下した状態で雇用を継続する高齢者に対し、60歳以後の賃金額の15%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。
- 4. 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げるものとなっており、平成18年10月には75歳に引き上げられている。したがって、上記「老人保健(医療分)給付費」の平成17年度と平成18年度の額も対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「平成18年度国民医療費(厚生労働省)」によると、平成18年度の75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は1.5%の増加である。

図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費(2006(平成18)年度)

(単位:兆円、%)



(注)

- 「児童・家族関係」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当である。
- 平成18年度の社会保障収入は104.4兆円(他制度からの移転を除く)であり、[]内は社会保障収入に対する割合。
- 平成18年度の社会保障給付費は89.1兆円であり、()内は社会保障給付費に対する割合。

統計表

第1表 社会保険給付費の部門別推移

Table with columns for year (年度), total (計), medical (医療), social security (社会保険給付費), and composition (構成割合) in percentage and yen.

(注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

第2表 社会保険給付費(対国民所得比)の部門別推移

(単位:%)

Table with columns for year (年度), total (計), medical (医療), social security (社会保険給付費), and composition (構成割合) in percentage and yen.

(資料) 国民所得出所は、昭和29年度以前は経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、昭和30-52年度は同「長期調査主要系列国民所得統計年報」、昭和53-54年度は同「平成12年版国民所得統計年報」、昭和55-平成7年度は内閣府経済社会総合研究所「平成17年版国民所得統計年報」、平成8-18年度は同「平成20年版国民所得統計年報」による。

第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国民所得	
	実額(千円)	指数 1973年=100	実額(千円)	指数 1973年=100
1951(昭和26)	1.9	3.3	52.5	6.0
1952(27)	2.6	4.5	60.8	6.9
1953(28)	3.0	5.2	69.0	7.8
1954(29)	4.4	7.7	74.7	8.5
1955(30)	4.4	7.7	78.2	8.9
1956(31)	4.4	7.7	87.6	10.0
1957(32)	4.8	8.4	97.6	11.1
1958(33)	5.5	9.6	102.3	11.6
1959(34)	6.2	10.8	119.2	13.6
1960(35)	7.0	12.2	144.5	16.4
1961(36)	8.4	14.6	170.6	19.4
1962(37)	9.7	16.9	188.1	21.4
1963(38)	11.7	20.4	219.5	25.0
1964(39)	13.7	23.9	247.6	28.2
1965(40)	16.2	28.2	273.2	31.1
1966(41)	18.9	32.9	319.6	36.4
1967(42)	21.6	37.7	375.0	42.7
1968(43)	24.8	43.2	431.7	49.1
1969(44)	28.0	48.9	508.7	57.9
1970(45)	33.7	58.7	586.0	66.7
1971(46)	37.9	66.1	621.7	70.7
1972(47)	46.3	80.8	724.9	82.5
1973(48)	57.4	100.0	879.1	100.0
1974(49)	81.6	142.3	1,018.1	115.8
1975(50)	105.1	183.3	1,108.7	126.1
1976(51)	128.4	223.8	1,242.4	141.3
1977(52)	147.9	257.9	1,364.7	155.2
1978(53)	171.7	299.3	1,492.2	169.7
1979(54)	189.3	329.9	1,569.6	178.5
1980(55)	211.6	368.9	1,737.3	197.6
1981(56)	233.8	407.5	1,981.1	204.5
1982(57)	253.5	441.9	1,854.1	210.9
1983(58)	267.5	466.3	1,935.9	220.2
1984(59)	279.6	487.4	2,022.2	230.0
1985(60)	294.8	513.8	2,158.3	245.5
1986(61)	317.2	553.0	2,204.8	250.8
1987(62)	333.2	580.9	2,306.9	262.4
1988(63)	345.9	603.0	2,477.9	281.9
1989(平成元)	364.3	635.0	2,616.7	297.6
1990(2)	382.0	665.9	2,819.3	320.7
1991(3)	404.2	704.6	2,991.8	340.3
1992(4)	432.5	754.0	2,966.9	337.5
1993(5)	455.3	793.7	2,955.7	336.2
1994(6)	483.6	843.0	2,987.6	339.8
1995(7)	515.4	898.5	2,982.3	339.2
1996(8)	536.6	935.4	3,026.1	344.2
1997(9)	550.1	959.0	3,029.3	344.6
1998(10)	570.3	994.1	2,918.2	331.9
1999(11)	592.3	1,032.5	2,876.7	327.2
2000(12)	615.5	1,072.9	2,930.2	333.3
2001(13)	639.4	1,114.7	2,841.0	323.2
2002(14)	655.7	1,143.0	2,792.5	317.6
2003(15)	660.2	1,150.9	2,806.0	319.2
2004(16)	672.5	1,172.3	2,849.9	324.2
2005(17)	687.0	1,197.7	2,869.7	326.4
2006(18)	697.4	1,215.8	2,921.2	332.3

第3表 社会保障給付費・国民所得の対前年度伸び率の推移

年度	社会保障給付費				国民所得
	計	医療	年金	福祉その他	
1951(昭和26)	24.6	24.5	24.9	—	—
1952(27)	39.7	42.9	36.2	17.6	17.6
1953(28)	17.5	28.8	4.8	15.1	15.1
1954(29)	49.0	15.7	94.3	9.8	9.8
1955(30)	1.4	12.1	△ 7.3	5.8	5.8
1956(31)	2.4	5.2	△ 0.3	13.2	13.2
1957(32)	9.3	10.2	8.3	12.3	12.3
1958(33)	16.6	△ 5.6	39.8	5.8	5.8
1959(34)	13.7	20.2	9.2	17.7	17.7
1960(35)	13.4	16.6	10.9	22.2	22.2
1961(36)	20.6	30.9	12.2	19.2	19.2
1962(37)	16.7	22.1	11.6	11.3	11.3
1963(38)	21.6	25.2	17.9	17.9	17.9
1964(39)	20.2	24.5	15.3	14.0	14.0
1965(40)	19.0	24.7	14.8	11.5	11.5
1966(41)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
1967(42)	15.9	16.9	17.8	11.0	18.7
1968(43)	15.9	16.7	18.0	11.4	16.4
1969(44)	14.6	15.6	18.9	5.7	19.2
1970(45)	22.6	22.3	23.4	22.2	17.1
1971(46)	14.2	8.4	19.0	27.7	8.0
1972(47)	23.8	24.9	21.3	23.9	18.2
1973(48)	25.6	21.9	35.5	23.4	23.0
1974(49)	44.2	40.8	47.4	40.8	17.4
1975(50)	30.4	21.0	45.0	33.5	10.2
1976(51)	23.3	19.2	37.6	8.8	13.2
1977(52)	16.3	12.0	23.3	13.0	10.9
1978(53)	17.1	13.0	19.0	10.3	10.3
1979(54)	11.2	9.6	14.6	6.8	6.1
1980(55)	12.7	9.8	16.4	11.2	11.5
1981(56)	11.3	7.4	15.2	11.5	4.2
1982(57)	9.2	7.7	10.8	8.6	3.8
1983(58)	6.2	8.0	6.2	2.7	5.1
1984(59)	5.2	3.6	7.2	3.5	5.1
1985(60)	6.1	5.3	9.3	△ 2.5	7.4
1986(61)	8.2	6.1	11.1	3.9	2.7
1987(62)	5.6	5.6	6.5	1.4	5.1
1988(63)	4.2	4.2	5.3	△ 0.1	7.9
1989(平成元)	5.7	5.1	7.1	1.6	6.0
1990(2)	5.2	4.9	6.7	△ 0.3	8.1
1991(3)	6.2	6.1	6.5	4.5	6.5
1992(4)	7.4	7.4	7.0	9.4	△ 0.5
1993(5)	5.5	4.1	6.0	8.6	△ 0.1
1994(6)	6.4	4.9	6.8	10.6	1.4
1995(7)	7.0	5.2	8.0	8.8	0.1
1996(8)	4.4	4.7	4.3	3.4	1.7
1997(9)	2.8	0.5	4.1	4.0	0.4
1998(10)	3.9	0.4	5.5	8.0	△ 3.4
1999(11)	4.0	3.9	3.9	5.0	△ 1.2
2000(12)	4.1	△ 1.5	3.2	25.0	2.0
2001(13)	4.2	2.4	3.3	11.6	△ 2.8
2002(14)	2.7	△ 1.4	4.2	6.0	△ 1.5
2003(15)	0.8	1.3	0.9	△ 0.4	0.7
2004(16)	1.9	2.0	1.6	2.6	1.6
2005(17)	2.2	3.6	1.7	1.4	0.8
2006(18)	1.5	△ 0.0	2.2	2.3	1.8

(単位：%)

第6表 児童・家族関係給付費の推移

年度	児童手当計				児童福祉サービス			合計	出産関係費	総計		
	児童手当	児童共済手当等	児童福祉サービス	育児休業給付	児童手当	児童共済手当等	児童福祉サービス			児童手当	児童共済手当等	対前年度伸び率
1975(昭和50)	1,829	1,444	385	3,549	—	—	—	3,549	1,229	6,608	—	5.6
1976(51)	2,333	1,691	642	4,258	—	—	—	4,258	915	7,505	13.6	5.2
1977(52)	2,509	1,695	814	4,802	—	—	—	4,802	1,702	9,013	20.1	5.3
1978(53)	2,884	1,719	1,114	5,243	—	—	—	5,243	1,683	9,759	8.3	4.9
1979(54)	3,180	1,785	1,396	5,744	—	—	—	5,744	1,668	10,591	8.5	4.8
1980(55)	3,560	1,778	1,782	5,998	—	—	—	5,998	1,639	11,197	8.7	4.5
1981(56)	3,790	1,641	2,149	6,225	—	—	—	6,225	2,149	12,163	8.6	4.4
1982(57)	4,109	1,660	2,449	6,386	—	—	—	6,386	2,240	12,735	4.7	4.2
1983(58)	4,365	1,650	2,715	6,138	—	—	—	6,138	2,260	12,763	0.2	4.0
1984(59)	4,544	1,637	2,908	6,408	—	—	—	6,408	2,641	13,593	6.5	4.0
1985(60)	4,617	1,589	3,027	6,836	—	—	—	6,836	3,060	14,513	6.8	4.1
1986(61)	4,604	1,605	3,000	7,605	—	—	—	7,605	3,161	15,401	6.1	4.0
1987(62)	4,574	1,558	3,016	7,356	—	—	—	7,356	3,150	15,080	3.7	
1988(63)	4,500	1,488	3,012	7,555	—	—	—	7,555	3,105	15,160	0.5	3.6
1989(平成元)	4,465	1,464	3,011	8,046	—	—	—	8,046	2,990	16,501	2.3	3.5
1990(2)	4,449	1,391	3,059	8,532	—	—	—	8,532	3,005	15,986	3.1	3.4
1991(3)	4,439	1,381	3,058	8,927	—	—	—	8,927	3,104	16,870	5.5	3.4
1992(4)	5,267	2,173	3,094	9,691	—	—	—	9,691	3,692	18,650	10.6	3.5
1993(5)	5,072	1,942	3,130	10,424	6	—	—	10,424	3,775	19,277	3.4	3.4
1994(6)	4,928	1,710	3,218	10,768	5	—	—	10,768	4,224	19,925	3.4	3.3
1995(7)	5,112	1,612	3,500	11,177	327	—	—	11,177	4,497	21,113	6.0	3.3
1996(8)	5,201	1,536	3,666	13,312	507	—	—	13,312	4,594	23,615	11.8	3.5
1997(9)	5,304	1,497	3,807	12,809	559	—	—	12,809	4,586	23,259\Delta 1.5	3.4	3.4
1998(10)	5,370	1,486	3,885	13,386	603	—	—	13,386	4,687	23,997	3.2	3.3
1999(11)	5,524	1,547	3,977	14,188	643	—	—	14,188	4,617	24,972	4.1	3.3
2000(12)	7,116	2,917	4,199	14,963	721	—	—	14,963	4,618	27,419	9.8	3.5
2001(13)	8,574	4,062	4,512	15,876	1,078	—	—	15,876	4,606	30,133	9.9	3.7
2002(14)	8,964	4,315	4,649	16,766	1,241	—	—	16,766	4,543	31,513	4.6	3.8
2003(15)	9,158	4,365	4,792	16,724	1,304	—	—	16,724	4,440	31,626	0.4	3.8
2004(16)	11,296	5,909	5,327	17,180	1,370	—	—	17,180	4,443	34,229	8.2	4.0
2005(17)	11,579	6,300	5,279	18,268	1,428	—	—	18,268	4,363	35,637	4.1	4.2
2006(18)	13,512	8,084	5,428	15,674	1,487	—	—	15,674	4,718	35,391\Delta 0.7	4.0	4.0

(注) 平成18年度については、障害者自立支援法の施行に伴い、児童福祉サービスの対象から外れた費用があることに留意する必要がある。あり、平成17年度以前と単純に比較することができない。

第5表 高齢者関係給付費の推移

年度	年金保険給付費	老人保健(医療分)給付費	老人福祉サービス給付費	高齢者雇用継続給付費	計		社会保険給付費	対前年度伸び率
					対前年度伸び率	給付費に占める割合		
1973(昭和48)	10,757	4,289	596	—	15,642	25.0	62,587	—
1974(49)	19,205	6,652	877	—	26,734	70.9	90,270	44.2
1975(50)	28,924	8,666	1,164	—	38,754	45.0	117,693	30.4
1976(51)	40,697	10,780	1,489	—	52,965	36.7	145,165	23.3
1977(52)	50,942	12,872	1,798	—	65,612	23.9	168,868	16.3
1978(53)	61,329	15,948	2,060	—	79,336	20.9	197,763	17.1
1979(54)	70,896	18,503	2,306	—	91,706	15.6	219,832	11.2
1980(55)	83,675	21,269	2,570	—	107,514	17.2	247,736	12.7
1981(56)	97,903	24,280	2,822	—	125,004	16.3	275,638	11.3
1982(57)	109,552	27,450	3,129	—	140,131	12.1	300,973	9.2
1983(58)	120,122	32,660	3,306	—	156,088	11.4	319,733	6.2
1984(59)	130,497	35,534	3,467	—	169,498	8.6	336,396	5.2
1985(60)	144,549	40,070	3,668	—	188,288	11.1	356,798	6.1
1986(61)	163,140	43,584	4,316	—	211,041	12.1	385,918	8.2
1987(62)	175,081	46,638	4,278	—	225,997	7.1	407,337	5.6
1988(63)	185,889	49,824	4,569	—	240,282	6.3	424,582	4.2
1989(平成元)	201,126	53,730	5,106	—	259,962	8.2	448,822	5.7
1990(2)	216,182	57,331	5,749	—	279,262	7.4	472,203	5.2
1991(3)	231,909	61,976	6,562	—	300,437	7.6	501,346	6.2
1992(4)	249,728	66,685	7,456	—	323,869	7.8	528,280	7.4
1993(5)	266,199	71,394	8,171	—	345,764	6.8	568,039	5.5
1994(6)	286,248	77,804	9,066	—	373,117	7.9	604,660	6.4
1995(7)	311,565	84,525	10,902	117	407,109	9.1	647,243	7.0
1996(8)	326,713	92,166	11,537	369	430,784	5.8	675,402	4.4
1997(9)	341,699	96,392	12,743	567	451,401	4.8	694,087	2.8
1998(10)	362,379	101,092	13,797	773	478,041	5.9	721,333	3.9
1999(11)	378,061	109,443	13,841	954	502,299	5.1	750,338	4.0
2000(12)	391,729	103,469	34,193	1,086	530,476	5.6	781,191	4.1
2001(13)	406,178	107,216	43,029	1,250	557,673	5.1	813,928	4.2
2002(14)	425,025	107,125	48,584	1,437	582,171	4.4	835,584	2.7
2003(15)	429,959	106,343	53,099	1,489	590,890	1.5	842,582	0.8
2004(16)	438,143	105,879	57,424	1,389	602,836	2.0	858,660	1.9
2005(17)	446,690	106,669	58,910	1,256	613,524	1.8	871,827	2.2
2006(18)	457,716	102,874	60,602	1,105	622,297	1.4	891,098	1.5

(注) 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げる。こととなり、平成13年度以前、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度でそれぞれ対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「国民医療費(厚生労働省)」によると、75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は、平成14年度0.5%増、平成15年度3.8%増、平成16年度5.7%増、平成17年度5.7%増、平成18年度1.5%増である。

第7表 制度別社会保険給付費の推移

(単位：百万円、割合%)

年度	1997(平成9)	1998(平成10)	1999(平成11)	2000(平成12)	2001(平成13)	2002(平成14)	2003(平成15)	2004(平成16)	2005(平成17)	2006(平成18)
総計	69,408,687	72,133,280	75,033,754	78,119,108	81,392,881	83,558,384	84,258,195	85,866,002	87,782,748	89,109,794
老人保険	14,665,248	14,360,954	14,436,281	14,572,699	14,791,576	14,839,575	14,711,798	15,276,653	16,141,036	16,534,328
老入保健	9,777,650	10,188,446	11,026,058	10,447,419	10,804,055	10,801,187	10,722,379	10,675,768	10,753,916	10,378,744
介護保険	—	—	—	3,252,114	4,122,775	4,666,117	5,110,400	5,577,221	5,823,169	5,999,798
年金保険	34,169,859	36,237,881	37,806,127	39,172,913	40,617,812	42,502,502	42,995,871	43,814,337	44,668,954	45,771,556
雇用保険等	2,313,828	2,703,379	2,836,289	2,664,958	2,713,358	2,619,154	2,024,562	1,528,279	1,435,313	1,336,550
業務災害補償	1,054,426	1,044,118	1,025,530	1,018,528	1,015,412	982,922	973,367	958,723	953,185	965,993
家族手当	530,420	537,013	553,367	711,649	857,359	896,364	915,765	1,123,641	1,157,903	1,351,217
生活保護	1,606,257	1,682,009	1,814,815	1,929,889	2,060,403	2,186,944	2,365,553	2,552,832	2,592,255	2,635,638
社会福祉	2,915,792	3,082,738	3,312,714	2,186,116	2,315,038	2,460,362	2,469,305	2,539,797	2,504,698	2,600,278
公衆衛生	552,680	537,943	539,865	554,917	560,460	544,067	592,919	535,923	547,416	427,534
恩給	1,599,757	1,547,077	1,486,055	1,419,745	1,350,930	1,280,425	1,204,272	1,131,933	1,058,666	984,098
競争犠牲者保護	222,770	211,723	197,651	188,161	183,654	178,763	172,005	150,895	146,238	124,059
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医療保険	21.1	19.9	19.2	18.7	18.2	17.3	17.5	17.8	18.4	18.6
老人保健	14.1	14.1	14.7	13.4	13.3	12.9	12.7	12.4	12.3	11.6
介護保険	—	—	—	4.2	5.1	5.6	6.1	6.5	6.6	6.7
年金保険	49.2	50.2	50.4	50.1	49.9	50.9	51.0	51.0	50.9	51.4
雇用保険等	3.3	3.7	3.8	3.4	3.3	3.1	2.4	1.8	1.6	1.5
業務災害補償	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
家族手当	0.8	0.7	0.7	0.9	1.1	1.1	1.1	1.3	1.3	1.5
生活保護	2.3	2.3	2.4	2.5	2.5	2.6	2.8	3.0	3.0	3.0
社会福祉	4.2	4.3	4.4	2.8	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9	2.9
公衆衛生	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
恩給	2.3	2.1	2.0	1.8	1.7	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1
競争犠牲者保護	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1

(注)

1. 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。
2. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
3. 雇用保険等は雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策の給付を含む。
4. 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなり、平成13年度以前、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度、それぞれ対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「国民医療費(厚生労働省)」によると、75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は、平成14年度0.5%増、平成15年度3.8%増、平成16年度5.7%増、平成17年度5.7%増、平成18年度1.5%増である。

第8表 機能別社会保険給付費の推移(平成14～18年度)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
社会保険給付費	892,558,884	84,258,195	85,866,002	87,752,748	89,100,794
Ⅰ 医療	41,017,410	41,759,175	42,822,083	43,604,210	44,681,789
現金給付	36,246,886	36,669,425	37,188,028	37,825,638	38,712,106
現職退職年金	35,190,854	35,987,688	36,724,189	37,614,277	38,511,593
一括給付金	—	—	—	—	—
退職(老齢)給付金	995,544	518,800	402,665	150,926	146,896
その他の現金給付	60,187	62,937	61,174	60,434	53,617
Ⅱ 介護	4,770,825	5,209,570	5,634,055	5,778,574	5,949,684
現金給付	6,086,813	6,168,727	6,252,220	6,367,958	6,447,516
遺族年金	5,966,577	6,048,610	6,147,198	6,261,849	6,398,906
一括給付金	10,289	10,378	11,431	12,228	12,443
その他の現金給付	109,837	109,116	93,591	93,882	76,166
理葬費	711	623	517	427	344
その他	711	623	517	427	344
Ⅲ 障害	2,159,829	2,178,040	2,238,338	2,222,655	2,561,827
現金給付	1,715,825	1,727,152	1,749,186	1,772,131	1,805,230
障害年金	1,689,835	1,680,606	1,702,198	1,725,255	1,758,853
軽度障害年金	—	—	—	—	—
早期退職年金	—	—	—	—	—
一括給付金	350	386	—	355	285
障害給付金	46,140	46,161	46,607	46,521	45,992
その他の現金給付	444,103	450,857	489,152	450,525	796,597
Ⅳ 労働災害	1,001,203	991,219	976,289	970,440	982,875
被保険者に対する現金給付	481,670	473,042	461,604	455,091	453,975
短期現金給付	178,465	172,921	166,465	163,901	163,932
長期現金給付(年金)	235,370	233,322	230,525	227,536	224,877
その他の現金給付	67,834	66,798	64,614	64,034	65,166
遺族に対する現金給付	271,298	271,696	269,540	272,464	287,100
定期給付金	248,466	247,211	245,330	245,308	255,989
その他の現金給付	22,832	23,117	22,930	23,866	31,111
現物給付	248,235	246,581	245,125	242,884	241,801
療養の現物給付	246,046	244,250	242,737	240,272	238,977
その他	2,189	2,336	2,385	2,606	2,824
Ⅴ 国民健康保険	25,829,433	26,026,571	26,536,353	27,406,471	27,467,826
現金給付	942,646	946,971	956,353	967,047	977,989
療養給付	240,733	235,582	243,371	257,934	272,917
出産給付	451,080	443,724	444,084	436,038	471,535
その他の現金給付	217,849	217,409	217,227	220,124	203,237
現物給付(医療)	24,916,582	25,179,973	25,633,654	26,592,646	26,522,556
Ⅵ 児童	2,700,178	2,721,735	2,981,717	3,130,575	3,070,472
現金給付	1,023,623	1,049,291	1,263,761	1,303,815	1,503,028
定型的現金給付	1,023,623	1,049,291	1,263,761	1,303,815	1,503,028
その他の現金給付	—	—	—	—	—
Ⅶ 公費	1,676,555	1,672,444	1,717,956	1,826,760	1,567,444
現金給付	2,547,179	1,947,088	1,444,236	1,344,426	1,239,581
正現失業手当	2,547,179	1,947,088	1,444,236	1,344,426	1,239,581
特別失業手当	2,152,741	1,631,601	1,212,014	1,093,731	999,361
退職/余剰手当	242,050	166,847	149,852	182,914	175,511
その他の現金給付	—	—	—	—	—
Ⅷ 住宅	250,321	279,623	313,019	330,472	341,646
現金給付	250,321	279,623	313,019	330,472	341,646
家賃補助金	—	—	—	—	—
現物給付	—	—	—	—	—
家主補助金	—	—	—	—	—
Ⅸ 生活保護その他	1,965,898	2,115,873	2,296,270	2,304,838	2,334,097
現金給付	765,015	823,449	879,120	880,315	887,669
定期的現金給付	759,912	817,534	869,296	872,926	880,911
その他の現金給付	5,103	5,916	9,825	7,988	6,758
現物給付	1,200,883	1,292,424	1,420,150	1,423,523	1,446,428

(注) 1. 第8表は、ILO事務局「第19次社会保険費用調査」の分類に従って算出したものである。
 2. 平成18年度については、障害者自立支援法の施行に伴い、「Ⅴ国民健康保険」や「Ⅶ公費」の現物給付から、「Ⅲ障害」の現物給付に移行した費用があることや、障害者自立支援法附則特例交付金の支出があること等に留意する必要がある。平成17年度以前と単純に比較することができない。

第9表 平成18年度社会保険費用 ①

(単位:百万円)

	取				入				収入合計			
	拠		出		社会保険 特別税	国庫負担	他の公費負担	資産収入		その他	小 計	他制度からの 移転
	被保険者	事業主	被保険者	事業主								
社会保険												
1.健康保険	3,321,768	3,322,741				897,127		335	24,850	7,606,821	290	7,607,110 1.(A)
(A)政府管掌健康保険	2,917,866	3,552,656			7,996			64,660	415,333	6,958,512		6,958,512 1.(B)
(B)組合管掌健康保険	4,210,293				3,641,430		2,383,103		421,337	10,656,163	2,343,183	12,999,346 2.
2.国民健康保険	832,375									832,375	2,343,183	3,175,558
退職者医療制度(再掲)												
3.老人保健						3,045,795	1,520,767			4,566,562	5,707,810	10,274,371 3.
4.介護保険	1,262,074				1,458,267		1,889,373	206	142,513	4,752,432	1,823,885	6,576,317 4.
5.厚生年金保険	10,491,730	10,491,730			4,870,145			4,278,975	4,543,601	34,676,181	2,582,710	37,258,892 5.
6.厚生年金基金等	455,914	1,119,918			480			1,832,335	6,229	3,414,877	86,717	3,501,594 6.
7.国民年金	1,903,806				1,888,979			299,404	1,732,937	5,825,127	13,619,195	19,444,322 7.
8.農業者年金基金等	160,145				153,458			163,785	19,913	497,301		497,301 8.
9.船員保険	18,999	43,115			4,193			1,323	1,275	68,904		68,904 9.
10.農林漁業団体職員共済組合		22,946			1,791			4,411	774,185	774,185		774,185 10.
11.日本私立学校振興・共済事業団	252,695	247,343			56,101		7,431	123,946	981	688,498	15,694	704,192 11.
12.雇用保険	1,226,381	1,765,778			398,132			13,072	13,161	3,416,525		3,416,525 12.
13.労働者災害補償保険		1,032,229			1,242			105,419	238,859	1,377,750		1,377,750 13.
家族手当												
14.児童手当		210,108			227,047		470,535		3,175	910,865		910,865 14.
公務員												
15.国家公務員共済組合	766,699	1,221,209			162,935			262,569	45,863	2,459,275	235,992	2,695,267 15.
16.存続組合等		456,129			636			14,973	386	472,124		472,124 16.
17.地方公務員等共済組合	2,228,482	3,368,747			3,493		401,994	1,555,127	14,826	7,572,670	340,802	7,913,472 17.
18.旧令共済組合等		230			11,293			195		11,718		11,718 18.
19.国家公務員災害補償		13,515								13,515		13,515 19.
20.地方公務員等災害補償	0	27,344						1,460	2,255	31,060		31,060 20.
21.旧公営企業体職員業務災害		6,745								6,745		6,745 21.
22.国家公務員恩給		34,335			129					34,464		34,464 22.
23.地方公務員恩給		47,904								47,904		47,904 23.
公衆衛生												
24.公衆衛生					434,088		136,960			571,047		571,047 24.
公的扶助及び社会福祉												
25.生活保護					2,006,227		668,009			2,674,236		2,674,236 25.
26.社会福祉					1,526,745		1,726,617			3,253,362		3,253,362 26.
競争犠牲者												
27.競争犠牲者					1,032,522					1,032,522		1,032,522 27.
総 計	29,216,854	26,984,723			21,870,251		9,204,788	8,722,196	8,372,531	104,371,344	26,756,278	131,127,621

第9表 平成18年度社会保険費用 ② (単位:百万円)

	支 給				出 付				
	疾病・出産		医 療	業 務	災 害		年 金	失業・雇用対策	家族手当
	医 療	現 金			現 金	年 金			
	現 金	現 金	現 金	年 金	現 金	年 金	現 金	年 金	
社会保険									
1.健康保険	3,715,199	322,104	-	-	-	-	-	-	1.(A)
(A)政府管掌健康保険	2,863,248	278,991	-	-	-	-	-	-	1.(B)
(B)組合管掌健康保険	8,100,850	100,882	-	-	-	-	-	-	2.
2.国民健康保険	2,675,154	-	-	-	-	-	-	-	3.
退職者医療制度(再掲)	10,287,416	-	-	-	-	-	-	-	4.
3.老人保健	-	-	-	-	-	-	-	-	5.
4.介護保険	-	-	-	-	-	-	-	-	6.
5.厚生年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	7.
6.厚生年金基金等	-	-	-	-	-	-	-	-	8.
7.国民年金	-	-	-	-	-	-	-	-	9.
8.農業者年金基金等	-	-	-	-	-	-	-	-	10.
9.船員保険	17,011	2,043	4,095	-	6,100	2,079	-	2,330	11.
10.農林漁業団体職員共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	12.
11.日本私立学校振興・共済事業団	92,135	8,956	-	-	-	-	-	-	13.
12.雇用保険	-	95,507	-	-	-	-	-	1,237,252	14.
13.労働者災害補償保険	-	-	223,388	2,777	484,757	195,786	-	-	15.
家族手当	-	-	-	-	-	-	-	-	16.
14.児童手当	-	-	-	-	-	-	-	-	17.
公務員	214,505	21,146	-	-	3,973	-	1,664,665	-	18.
15.国家公務員共済組合	-	-	-	-	4,288	-	42,294	-	19.
16.存続組合等	629,598	86,277	-	-	6,542	-	4,385,236	-	20.
17.地方公務員等共済組合	44	1,611	-	-	-	-	3,796	-	21.
18.旧令共済組合等	-	-	-	-	-	-	-	-	22.
19.国家公務員災害補償	-	-	3,975	19	6,673	2,847	-	-	23.
20.地方公務員等災害補償	-	-	7,442	28	17,105	4,317	-	-	24.
21.日本公共企業体職員業務災害	-	-	78	-	6,532	74	-	-	25.
22.国家公務員恩給	-	-	-	-	-	-	34,335	-	26.
23.地方公務員恩給	-	-	-	-	-	-	47,904	-	27.
公衆保健サービス	399,798	104,040	-	-	-	-	1,781	-	
24.公衆衛生	1,352,118	239	-	-	-	-	-	-	
公的扶助及び社会福祉	190,930	-	-	-	-	-	-	-	
25.生活保護	896	-	-	-	-	-	948,511	-	
26.社会福祉	27,863,748	1,021,797	238,977	2,824	535,971	205,104	46,789,284	1,239,581	
職争犠牲者	-	-	-	-	-	-	-	-	
27.職争犠牲者	-	-	-	-	-	-	-	-	
総 計	27,863,748	1,021,797	238,977	2,824	535,971	205,104	46,789,284	1,239,581	1,351,217

第9表 平成18年度社会保険費用 ③

(単位:百万円)

	支				給				付				出			
	介護対象		その他		医療以外の現物		現金		計		管理費	運用損失	その他	小計		
	現物	現金	現金	現金	現金	現金	現金	現金								
社会保険																
1.健康保険																
(A)政府管掌健康保険																
(B)組合管掌健康保険																
2.国民健康保険																
退職者医療制度(再掲)																
3.老人保健																
4.介護保険																
5.厚生年金保険																
6.厚生年金基金等																
7.国民年金																
8.農業年金基金等																
9.船員保険																
10.農林漁業団体職員共済組合																
11.日本私立学校振興・共済事業団																
12.雇用保険																
13.労働者災害補償保険																
家族手当																
14.児童手当																
公務員																
15.国家公務員共済組合																
16.存続組合等																
17.地方公務員等共済組合																
18.旧令共済組合等																
19.国家公務員災害補償																
20.地方公務員等災害補償																
21.旧公企業体職員業務災害																
22.国家公務員恩給																
23.地方公務員恩給																
公衆保健サービス																
24.公衆衛生																
公的扶助及び社会福祉																
25.生活保護																
26.社会福祉																
戦争犠牲者																
27.戦争犠牲者																
総計																

第9表 平成18年度社会保険費用 ④

	支		支出合計	収支差
	他制度への移転	支		
社会保険				
1.健康保険				
(A)政府管掌健康保険	3,253,497	7,480,798	126,313	1.(A)
(B)国民健康保険	2,584,216	6,387,301	571,211	1.(B)
2.国民健康保険	3,225,493	12,785,375	213,971	2.
退職者医療制度(再掲)		2,675,154	500,404	
3.老人保健		10,334,022	△ 59,651	3.
4.介護保険	609	6,415,934	160,383	4.
5.厚生年金保険	12,017,404	34,404,017	2,854,875	5.
6.厚生年金基金等		1,750,945	1,750,649	6.
7.国民年金	2,504,052	18,005,531	1,438,791	7.
8.農業者年金基金等		227,723	269,578	8.
9.船員保険	25,935	63,450	5,454	9.
10.農林漁業団体職員共済組合		774,185	0	10.
11.日本私立学校振興・共済事業団	251,754	597,140	107,051	11.
12.雇用保険		1,878,195	1,538,330	12.
13.労働者災害補償保険		1,119,153	258,597	13.
家族手当				
14.児童手当		884,254	26,611	14.
公務員				
15.国家公務員共済組合	650,540	2,567,458	127,809	15.
16.存続組合等	532,845	580,405	△ 108,281	16.
17.地方公務員等共済組合	1,825,661	6,979,304	934,168	17.
18.旧令共済組合等		11,719	0	18.
19.国家公務員災害補償		13,515	0	19.
20.地方公務員等災害補償		31,037	23	20.
21.旧公共企業体職員業務災害		6,745	0	21.
22.国家公務員恩給		34,464	0	22.
23.地方公務員恩給		47,904	0	23.
公衆健康サービス				
24.公衆衛生		571,047	0	24.
公的扶助及び社会福祉				
25.生活保護		2,674,236	0	25.
26.社会福祉		3,253,362	0	26.
戦争犠牲者				
27.戦争犠牲者		1,032,522	0	27.
総計	26,872,007	120,911,741	10,215,880	

(単位：百万円)

- (注) 第9表については、各制度の年報等による平成18年度決算の数値を、ILO事務局「第18次社会保険費用調査」の分類に従って単純集計したものである。
- 「老人保健」は、医療・特定療養費の支出及び老人保健施設療養費、老人訪問看護療養費の支出に開するもののみを計上しており、これらを除く保健事業に関するものは、「公衆衛生」に計上している。
- 国民年金は、福祉年金及び基礎年金を含む。「厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書(平成18年度)」中、年金積立金の運用実績(承継資産の損益を含む場合)を参照して計上している。
- 厚生年金基金等は、石炭鉱業年金基金を含む。
- 農業者年金基金等は、国民年金基金を含む。
- 農林漁業団体職員共済組合は、平成14年4月1日に厚生年金に統合されたが、職域加算部分(3階部分)の給付については、農林漁業団体職員共済組合から支給されている。
- 公衆衛生は、結核医療等の公費負担医療を含む。
- 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。
- 平成9年4月より「旧公共企業体職員共済組合」は、短期給付については組合管掌健康保険に継承され、長期給付については厚生年金に統合されたが、一部年金給付については、「16.存続組合等」に引き継がれている。
- 11.四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。0は百万円単位で四捨五入するとゼロであることを示す。
- 12.「失業・雇用対策」には高年齢雇用継続給付等を含む。

備考 社会保険費用の項目説明

1. 収入項目
- (1) 資産収入；利子、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等。
- (2) 他制度からの移転；政府管掌健康保険が組合管掌健康保険及び国民健康保険から受ける日雇拠出金、国民健康保険が医療保険各制度から受ける退職者医療分にかかる療養給付費交付金、老人保健が医療保険各制度から受ける医療費拠出金、国民年金が年金保険制度から受け取る基礎年金拠出金、年金保険各制度が国民年金から受け取る基礎年金交付金、介護保険が各健康保険の拠出によって支払基金より移転される交付金等。
- (3) その他の収入；受取延滞金、損害賠償金、手数料、繰入金、繰越金、雑収入等。
2. 支出項目
- (1) 管理費；業務取扱費、事務費、事務所費、総務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等。
- (2) 運用損失；決算時点で生じた積立金等の評価損等。
- (3) その他の支出；支払基金事務費、施設整備費、保健施設費、福祉施設費、営繕費、組合債費、保険料等交付金等。
- (4) 他制度への移転；医療保険各制度から日雇特例、退職者医療及び老人保健への拠出金、年金保険各制度の国民年金に対する基礎年金拠出金、国民年金の年金保険各制度に対する基礎年金交付金、各健康保険から拠出される介護納付金等。

第10表 社会保障財源の項目別推移

年度	被保険者 拠出		事業主拠出		公費負担		国庫負担		資産収入		その他		合計
	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	
1951(昭和26)	568	28.1	578	28.6	738	36.5	478	23.6	260	12.9	22	1.1	2,023
1954(29)	1,047	23.7	912	20.7	2,238	50.7	1,768	40.0	470	10.6	96	2.2	4,417
1957(32)	1,383	23.7	2,649	45.4	1,415	24.2	1,068	18.3	346	5.9	148	2.5	5,839
1960(35)	2,430	26.2	3,860	41.7	2,288	24.7	1,897	20.5	428	4.2	458	2.4	9,260
1961(36)	3,038	26.3	3,514	30.4	4,053	35.1	3,629	31.4	493	3.7	621	5.4	11,545
1962(37)	3,633	26.7	4,227	31.0	4,521	33.2	4,019	29.5	502	3.7	787	5.8	13,616
1963(38)	4,282	26.2	5,119	31.3	5,439	33.3	4,815	29.4	624	3.8	965	5.9	16,353
1964(39)	5,031	26.3	5,921	30.9	6,415	33.5	5,570	29.1	845	4.4	1,203	6.3	19,137
1965(40)	6,475	27.0	7,293	30.4	7,792	32.5	6,798	28.3	994	4.1	1,516	6.3	23,996
1966(41)	7,750	26.9	8,680	30.1	8,946	31.0	7,801	27.0	1,145	4.0	1,938	6.7	28,850
1967(42)	8,814	26.1	10,213	30.2	10,303	30.5	9,023	26.7	1,280	3.8	2,459	7.3	33,820
1968(43)	10,580	26.5	11,854	29.7	12,065	30.2	10,607	26.6	1,457	3.6	3,087	7.7	39,933
1969(44)	13,205	29.2	13,992	30.9	13,588	30.0	11,964	26.4	1,624	3.6	3,925	8.7	45,247
1970(45)	15,558	28.5	17,043	31.2	16,420	30.0	14,425	26.4	1,995	3.6	4,796	8.8	54,681
1971(46)	18,638	28.7	20,743	31.9	18,481	28.4	16,285	25.1	2,196	3.4	6,158	9.5	64,978
1972(47)	21,779	28.0	24,242	31.1	23,097	29.7	20,041	25.7	3,055	3.9	7,535	9.7	77,877
1973(48)	26,906	27.4	30,131	30.7	30,933	31.5	26,701	27.2	4,232	4.3	9,137	9.3	98,202
1974(49)	37,219	27.6	41,415	30.7	42,939	31.8	37,328	27.6	5,701	4.2	11,737	8.7	134,988
1975(50)	44,238	26.4	50,826	30.4	55,421	33.1	48,519	29.0	6,903	4.1	14,641	8.7	167,375
1976(51)	52,368	26.1	60,324	30.1	66,306	33.1	58,334	29.1	7,972	4.0	17,391	8.7	200,483
1977(52)	62,801	26.7	70,687	30.1	77,090	32.8	68,003	28.9	9,086	3.9	20,894	8.9	234,987
1978(53)	71,177	26.4	79,081	29.3	90,384	33.5	80,040	29.7	10,344	3.8	23,815	8.8	269,571
1979(54)	78,591	26.4	86,247	28.9	100,626	33.7	89,031	29.9	11,595	3.9	27,284	9.1	298,251
1980(55)	88,844	26.5	97,394	29.1	110,409	32.9	97,936	29.2	12,473	3.7	32,682	9.7	335,258
1981(56)	100,214	26.8	109,937	29.4	119,044	31.8	105,794	28.3	13,250	3.5	38,830	10.4	374,123
1982(57)	107,454	26.8	117,678	29.4	125,474	29.9	111,839	27.9	13,635	3.4	44,366	11.1	400,793
1983(58)	112,755	26.9	124,646	29.7	125,474	29.9	111,057	26.5	14,587	3.5	49,943	11.9	419,642
1984(59)	118,918	26.7	132,208	29.7	131,142	29.4	115,417	25.9	15,725	4.2	55,581	12.5	445,384
1985(60)	131,583	27.1	144,363	29.7	138,056	28.4	117,880	24.3	20,179	4.0	62,020	12.8	485,773
1986(61)	136,729	26.7	155,063	30.3	142,984	27.9	119,920	23.4	23,064	4.5	68,872	13.4	512,442
1987(62)	143,348	26.9	161,273	30.2	145,322	27.2	127,474	22.8	23,848	4.5	71,981	13.5	533,637
1988(63)	151,122	26.4	171,707	30.0	162,899	28.4	137,404	24.0	25,495	4.4	74,309	13.0	573,062
1989(平成元)	163,037	27.0	188,134	31.2	153,186	25.4	127,420	21.1	25,766	4.3	77,015	12.8	603,167
1990(2)	184,985	27.9	210,206	31.7	161,974	24.4	134,559	20.3	27,416	4.1	83,580	12.6	663,678
1991(3)	200,343	28.3	224,342	31.7	170,286	24.1	141,066	19.9	29,180	4.1	89,374	12.6	707,739
1992(4)	208,474	28.2	234,789	31.8	180,766	24.5	147,363	19.9	33,403	4.5	90,810	12.3	739,207
1993(5)	216,892	28.2	242,599	31.6	188,316	24.5	153,403	20.0	34,913	4.5	95,171	12.4	768,405
1994(6)	225,468	28.3	249,454	31.3	194,766	24.5	156,934	19.7	37,831	4.8	93,630	11.8	795,707
1995(7)	244,146	28.7	268,075	31.5	207,901	24.4	165,683	19.5	42,219	5.0	98,118	11.5	851,268
1996(8)	252,511	29.0	274,649	31.5	213,323	24.5	168,348	19.3	44,975	5.2	96,594	11.1	871,223
1997(9)	262,394	29.1	285,840	31.7	217,552	24.1	171,127	19.0	46,425	5.2	104,424	11.6	901,380
1998(10)	263,358	29.5	286,449	32.1	219,898	24.6	171,697	19.2	48,201	5.4	89,989	10.1	892,622
1999(11)	261,087	26.9	284,271	29.3	246,626	25.4	195,064	20.1	51,562	5.3	144,381	14.9	971,035
2000(12)	266,589	29.6	283,106	31.4	252,184	28.0	197,066	21.9	55,118	6.1	64,976	7.2	901,585
2001(13)	274,720	30.4	286,537	31.7	266,922	29.5	207,075	22.9	59,847	6.6	43,464	4.8	903,926
2002(14)	274,731	31.1	284,054	32.2	267,141	30.3	205,520	23.3	61,620	7.0	16,124	1.8	882,219
2003(15)	273,797	26.1	272,505	26.0	277,854	26.0	211,416	20.9	66,439	6.3	66,439	6.3	810,449
2004(16)	275,285	27.9	262,256	26.6	288,642	26.3	216,488	21.2	72,154	7.3	70,005	7.1	904,492
2005(17)	283,469	24.1	263,603	22.5	299,522	25.5	219,857	18.7	79,668	6.8	188,465	16.1	986,333
2006(18)	292,169	28.0	269,847	25.9	310,750	29.8	218,703	21.0	92,048	8.8	87,222	8.4	1,043,713

(注)

- 第10表は、ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類(他制度からの移転を除く部分)に従って算出したものである。但し、「社会保障特別税」はわが国では存在しないため表示していない。
- 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費」の合計である。また、「他の公費」とは地方自治体の負担を示す。但し、地方自治体の負担とは国の制度に基づいて地方自治体が負担しているものであり、地方自治体が独自に行っている事業に対する負担は含まない。

参考：機能別社会保険給付費の項目説明

社会保険給付費	II.O定義	日本の例
高齢	退職によって労働市場から引退した人に提供される全ての給付が対象	厚生年金、老齢年金、国民年金、老齢福祉年金、厚生年金基金、農業者年金基金等；老齢年金等各種共済組合；退職共済年金各種恩給 介護保険の給付および社会福祉の老人福祉サービス等 (注) 高齢者の医療費は「保健医療」を含む (注) 生活保護の医療扶助は「生活保護その他」を含む
遺族	保護対象者の死亡により生じる給付が対象	厚生年金；遺族年金 国民年金；遺族年金および一時金 各種共済組合；遺族年金および一時金 戦争犠牲者；遺族等年金等 (注) 遺族に係る年金給付のうち業務災害制度から支給される給付は「労働災害」を含む
障害	部分的又は完全に就労不能な障害により保護対象者に支払われる給付が対象	厚生年金；障害年金および一時金 国民年金；障害年金 各種共済組合；障害年金および一時金 公衆衛生；予防接種事故救済給付 社会福祉；特別障害者手当、障害者自立支援給付等
労働災害	保護対象者の業務上の災害、病気、障害、死亡に対する労働災害補償制度から支払われる給付が対象	労働者災害補償保険、船員保険、公務員の災害補償保険
保健医療	病気、傷害、出産による保護対象者の健康状態を維持、回復、改善する目的で提供される給付が対象 (傷病で休職中の所得保障を含む)	健康保険制度(組合管理健康保険、政府管理健康保険、国民健康保険)の療養給付・出産給付、傷病手当金等 各種共済組合；短期(医療)給付・出産給付、休業給付 公衆衛生；予防接種事故救済給付・現金給付等 社会福祉；自立支援医療費 (注) 労働災害補償制度から支給される給付は「労働災害」を含む (注) 生活保護の医療扶助は「生活保護その他」を含む
家族	子どもその他の被扶養者がいる家族(世帯)を支養するために提供される給付が対象	雇用保険等の育児休業給付、介護休業給付 児童手当 公衆衛生；家庭介護手当、介護加算 社会福祉；児童介護手当、特別児童扶養手当、児童福祉サービス (児童保護費、児童健全育成事業等)
失業	失業した保護対象者に提供される給付が対象	雇用保険、船員保険；求職者給付、雇用継続給付、雇用安定事業 (注) 雇用継続給付の育児休業給付及び介護休業給付は「家族」を含む (注) 雇用安定事業は、失業者以外に在職者や雇用主対象の給付も含む
住宅	住居費の援助目的で提供される給付(貸付調査を行うもの)	生活保護制度；住宅扶助費
生活保護その他	定められた最低所得水準や最低限の生活必需品を得るために、援助を必要とする特定の個人又は集団に対して提供される現金及び現物給付が対象	生活保護；請扶助費 各種共済組合；災害見舞金等 (注) ただし、生活保護の住宅扶助は「住宅」を含む

(注) II.O定義とは「第19次社会保険費用調査」の基礎である。

第11表 社会保険財源の項目別推移(平成14～18年度)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
合計	88,221,872	104,749,205	98,683,283	117,389,728	104,371,344
I 社会保険料	55,878,434	54,630,178	53,754,121	54,707,181	56,201,578
事業主拠出	28,405,372	27,250,489	26,225,584	26,360,251	26,984,723
民間事業主拠出	23,334,507	22,275,300	21,323,333	21,515,951	22,199,162
公的事業主拠出	5,070,865	4,975,189	4,902,257	4,844,301	4,785,562
被保険者拠出	27,473,062	27,379,688	27,528,531	28,346,929	29,216,854
被用者拠出	20,707,898	20,389,369	20,456,230	21,148,942	21,680,537
自営業者及び年金受給者拠出	6,765,163	6,990,319	7,072,308	7,197,987	7,536,317
II 公費負担	26,714,085	27,785,418	28,864,229	29,952,544	31,075,039
普通税	26,714,085	27,785,418	28,864,229	29,952,544	31,075,039
国	20,552,036	21,141,553	21,648,791	21,985,706	21,870,251
地方	6,162,049	6,643,865	7,215,438	7,966,838	9,204,788
目的税	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—
地方	—	—	—	—	—
III 他の収入	4,770,927	22,044,737	15,794,945	25,807,898	13,194,522
資産収入	1,612,356	15,222,875	7,000,469	15,846,485	8,722,196
その他	3,158,571	6,821,862	8,794,476	6,961,412	4,472,325
IV 積立金からの受入	858,426	288,872	219,988	6,922,106	3,900,205

(単位：百万円)

対前年度比

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
合計	△ 2.40	△ 18.73	△ 5.84	△ 19.02	△ 11.09
I 社会保険料	△ 0.44	△ 2.23	△ 1.60	△ 1.77	△ 2.73
事業主拠出	△ 0.87	△ 4.07	△ 3.76	△ 0.51	△ 2.37
民間事業主拠出	△ 0.75	△ 4.54	△ 4.27	△ 0.90	△ 3.18
公的事業主拠出	△ 1.39	△ 1.89	△ 1.47	△ 1.18	△ 1.21
被保険者拠出	0.00	△ 0.34	0.54	△ 2.97	△ 3.07
被用者拠出	△ 1.08	△ 1.54	0.33	△ 3.39	△ 2.51
自営業者及び年金受給者拠出	3.47	3.33	1.17	1.78	△ 4.70
II 公費負担	0.08	4.01	3.88	3.77	3.75
普通税	0.08	4.01	3.88	3.77	3.75
国	△ 0.75	2.87	2.40	1.56	△ 0.53
地方	2.96	7.82	8.60	10.41	15.54
目的税	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—
地方	—	—	—	—	—
III 他の収入	△ 29.17	362.06	△ 28.35	63.39	△ 48.87
資産収入	△ 62.90	844.14	△ 54.01	169.22	△ 53.72
その他	32.20	115.98	28.92	△ 20.84	△ 33.76
IV 積立金からの受入	2.31	△ 66.35	△ 23.85	3,046.59	△ 43.66

(単位：%)

(注) 第11表は、II.O事務局「第19次社会保険費用調査」の分類(他制度からの移転を除く)に従って算出したものである。普通税・目的税の業記はII.O分類によるが、公費負担の財源には他制度からの移転を除く)に従って算出している。

OECD基準による我が国の社会支出

OECD基準による我が国の社会支出は、2005年度で96.2兆円である。政策分野別にみると、「高齢」が最も多く45.1兆円(46.9%)、次いで「保健」31.8兆円(33.1%)、「遺族」6.5兆円(6.7%)の順になっている。

【付 録】

OECD基準の
社会支出の国際比較

我が国の社会保障給付費は、従来からILO基準でとりまとめられており、過去の推移をみる上では重要な指標であるが、同基準の諸外国のデータが1996年以降更新されず、今後も更新される見込みがない。

一方、やや範囲が異なるがOECD基準の社会支出は比較的新しい年次まで諸外国のデータが公表されており、本報告書においても、OECDの推計結果を掲載しているところである。

OECD基準の社会支出は、ILO基準に比べて範囲が広く、施設整備費などの直接個人に移転されない費用も計上されている。

参考表1 日本の社会支出の推移

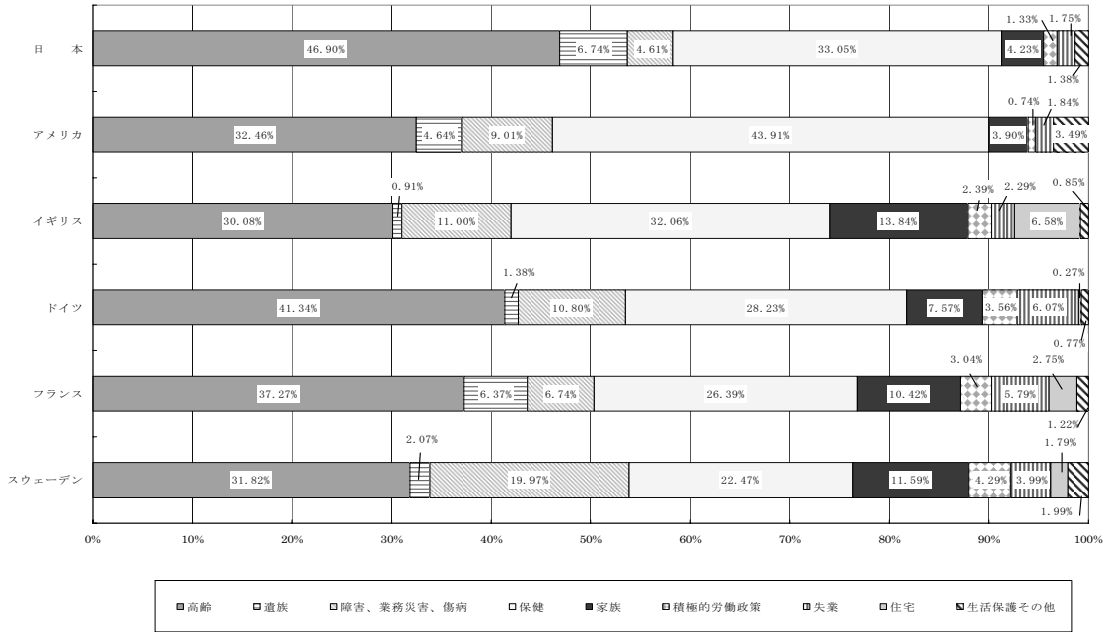
(単位：億円)

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	対前年度 伸び率(%)
高齢	339,127 (40.6)	373,521 (43.2)	396,816 (43.9)	419,982 (45.7)	429,076 (46.3)	438,909 (46.7)	451,194 (46.9)	2.8
遺族	58,423 (7.0)	59,814 (6.9)	61,129 (6.8)	61,947 (6.7)	62,780 (6.8)	63,634 (6.8)	64,817 (6.7)	1.9
障害、業務 災害、傷病	46,951 (5.6)	46,773 (5.4)	48,625 (5.4)	46,184 (5.0)	47,612 (5.1)	46,540 (5.0)	44,376 (4.6)	△ 4.6
保健	304,066 (36.4)	297,657 (34.4)	305,676 (33.8)	299,071 (32.6)	302,338 (32.6)	306,138 (32.6)	317,950 (33.1)	3.9
家族	31,634 (3.8)	32,418 (3.7)	35,060 (3.9)	36,443 (4.0)	36,585 (3.9)	39,136 (4.2)	40,735 (4.2)	4.1
積極的労働政策	14,732 (1.8)	14,653 (1.7)	14,416 (1.6)	14,400 (1.6)	14,888 (1.6)	13,655 (1.5)	12,775 (1.3)	△ 6.4
失業	31,651 (3.8)	30,648 (3.5)	31,217 (3.5)	28,926 (3.1)	22,201 (2.4)	17,664 (1.9)	16,859 (1.8)	△ 4.6
住宅	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	—
生活保護その他	9,512 (1.1)	9,788 (1.1)	10,368 (1.1)	11,346 (1.2)	12,199 (1.3)	13,341 (1.4)	13,285 (1.4)	△ 0.4
合計	836,096 (100.0)	865,271 (100.0)	903,307 (100.0)	918,300 (100.0)	927,680 (100.0)	939,018 (100.0)	961,991 (100.0)	2.4
国民所得比	22.9%	23.3%	25.0%	25.8%	25.9%	25.8%	26.2%	0.43
国内総生産比	16.7%	17.2%	18.3%	18.7%	18.8%	18.8%	19.1%	0.26

(注)

1. () 内は構成割合である。
2. 国民所得比と国内総生産比の対前年度伸び率欄は、対前年度増加分(単位：%ポイント)である。
(資料) OECD Social Expenditure Database 2008ed. による。

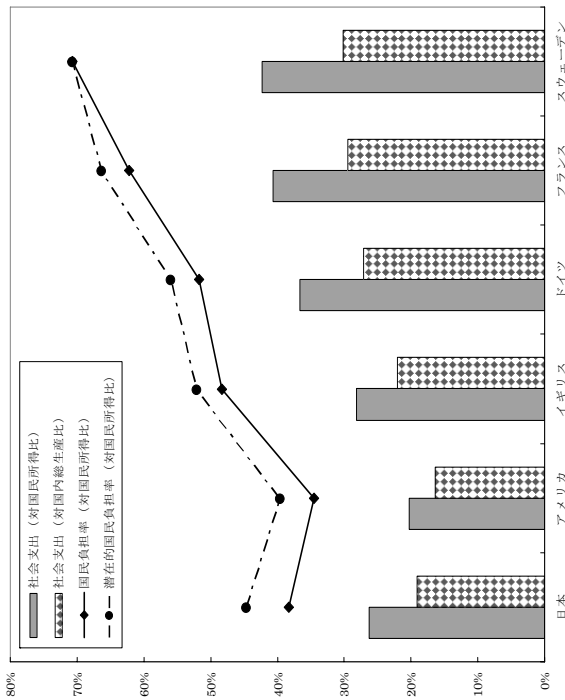
参考図2 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較(2005年)



OECD基準の社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比で見ると、我が国は、アメリカよりは大きい、ヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。同時に(潜在的)国民負担率についても同様の傾向がみられる。(参考図1)

参考図1 社会支出と(潜在的)国民負担率の国際比較(2005年)



参考表2 社会支出と(潜在的)国民負担率の国際比較(2005年)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
社会支出(対国民所得比)	26.24%	20.31%	28.20%	36.65%	40.65%	42.34%
社会支出(対国内総生産比)	19.09%	16.33%	22.03%	27.14%	29.40%	30.12%
国民負担率(対国民所得比)	38.3%	34.5%	48.3%	51.7%	62.2%	70.7%
潜在的国民負担率(対国民所得比)	44.6%	39.6%	52.1%	56.0%	66.3%	70.7%

(注) (潜在的)国民負担率には社会保障以外の負担も含む。
 (資料) 諸外国は、OECD Social Expenditure Database 2008ed. による。
 日本の国民所得及び国内総生産については、内閣府経済社会総合研究所「平成20年版国民経済計算年報」による(以下同じ)。(潜在的)国民負担率は、財務省調べ。

